

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月28日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 加地テック
コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 小林 太郎
(氏名) 新井 光司
配当支払開始予定日

TEL 072-361-0881
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,158	△20.4	605	△28.1	609	△28.8	216	△55.8
21年3月期	7,736	△1.0	842	63.2	856	61.8	489	59.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12.77	—	4.3	7.5	9.8
21年3月期	28.91	—	10.3	10.2	10.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,388	5,023	68.0	296.79
21年3月期	8,971	4,932	55.0	291.32

(参考) 自己資本 22年3月期 5,023百万円 21年3月期 4,932百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△914	301	△169	1,627
21年3月期	1,369	△415	△92	2,410

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00	135	27.7	2.9
22年3月期	—	—	—	4.00	4.00	67	31.3	1.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00		50.8	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,500	10.1	75	△32.8	75	△36.9	45	△33.2	2.66
通期	5,500	△10.7	350	△42.2	350	△42.6	200	△7.5	11.81

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 17,180,000株 21年3月期 17,180,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 252,765株 21年3月期 250,128株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提となる仮定及び業績については、添付資料3ページの「1.経営成績」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における日本経済は、深刻な景気後退の中での生産底打ちの状況から内外の在庫調整の進展や、中国を中心としたアジア新興国での経済回復を背景とした輸出・生産の増加ならびに定額給付金、エコカー減税、エコポイント制度等の政策効果導入に伴う個人消費の下支えにより景気が持ち直してきました。

景気の方角感としては、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善、海外経済の引き続きの回復を背景に持ち直しの傾向の継続が期待されますが、前述の政策効果の一巡などから個人消費が低迷することに加え、デフレによる影響、財政赤字が深刻で追加的な景気対策の余地は乏しいことから、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社の当事業年度の受注高は4,486百万円と前年同期比50.9%の減となりました。部門別に見ますと、圧縮機部門において前年同期で中国・韓国向けに化学プラント用特殊ガス圧縮機の大型案件を受注しましたが、当事業年度においては民間設備投資の冷え込み等により受注が低調であったため4,384百万円と前年同期比48.5%の減となりました。また、繊維機械他部門においても、主力としている中国向けへのグラスファイバー用撚糸機の受注が落ち込んだことにより102百万円と前年同期比83.9%の減となりました。

当事業年度末受注残高は上記のとおり受注が減少した結果、1,760百万円と前年同期比48.7%の減となりました。圧縮機部門は、1,720百万円と前年同期比49.5%の減、また、繊維機械他部門は39百万円と前年同期比68.9%の増となりました。

当事業年度の売上高は、前年同期比20.4%減の6,158百万円となりました。圧縮機部門においては、化学プラント用特殊ガス圧縮機、および天然ガス自動車用パッケージ型充填設備の売上が落ち込んだことに伴い、前年同期比10.7%減の6,071百万円となりました。また、繊維機械他部門における売上も中国向けグラスファイバー用撚糸機の出荷が一段落したことにより前年同期比90.8%減の86百万円となりました。

利益面に関しましては、売上の減少に伴い売上総利益が1,590百万円と前年同期比7.4%の減益になりました。営業利益は、上記売上総利益の減少127百万円に加え、研究開発費の増加75百万円、貸倒引当金繰入額の増加36百万円による販売費及び一般管理費の増加109百万円により605百万円となり前年同期比28.1%の減益、経常利益は609百万円で同28.8%の減益となりました。当期純利益は、特別損失の発生218百万円があり216百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済は、既存の経済対策の効果が剥落していく一方、民需の立ち上がりには今しばらく時間を要すると思われれます。輸出の増加を起点とした企業の収益改善傾向はあるものの、設備過剰感の高止まりや、海外景気の下振れ懸念もあり、しばらくは踊り場の様相を呈する可能性があります。

このような状況の中、当社といたしましては、設備の更新や研究開発投資を積極的に推進し、内外向けの各種圧縮機の受注拡大に向け努力してまいります。

尚、平成23年3月期の売上高は、5,500百万円（前年同期比10.7%の減）、営業利益は350百万円（前年同期比42.2%の減）、経常利益350百万円（前年同期比42.6%の減）、当期純利益200百万円（前年同期比7.5%の減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産総額は7,388百万円で前事業年度末に比べ1,582百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が783百万円、有価証券が500百万円及び仕掛品が502百万円減少したことによるものです。

当事業年度末の負債は2,364百万円で前事業年度末に比べ1,674百万円減少しました。この主な要因は、支払手形が944百万円、前受金が250百万円及び未払法人税等が390百万円減少したことによるものです。

当事業年度末の純資産は5,023百万円で前事業年度末に比べ91百万円増加しました。この主な要因は配当金の支払いが135百万円あったものの、当期純利益が216百万円あったことによるものです。以上の結果、自己資本比率は68.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は1,627百万円と、前事業年度末に比べ783百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は914百万円であります(前年同期比2,284百万円減少)。この減少は主に税引前当期純利益391百万円及びたな卸資産の減少522百万円があったものの、売上債権の増加575百万円、仕入債務の減少977百万円及び法人税等の支払い637百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は301百万円であります(前年同期比716百万円増加)。この増加は主に投資有価証券の取得による支出100百万円及び有形固定資産の取得による支出92百万円があったものの、有価証券の償還による収入500百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は169百万円であります(前年同期比77百万円減少)。この減少は主に配当金の支払い134百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	60.8%	60.5%	57.9%	55.0%	68.0%
時価ベースの自己資本比率	98.8%	63.4%	45.1%	35.9%	43.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	※—	※—	26.1%	21.9%	※—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	※—	※—	194.1倍	258.8倍	※—

(算出方法)

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しています。

(注5) ※営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の一層の強化の為、内部留保の拡充に努め、将来の業容拡大・企業価値の増大に向けた設備投資・開発投資に充当すると同時に、株主各位に安定的に配当を継続していくことを基本方針といたします。

この基本方針にもとづき当期の配当につきましては1株あたり4円(予想)としております。尚、次期の配当予想は6円(予想)であります。

また、当社は会社法第459条第1項の規定にもとづき、取締役会決議によって剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。また、当社の剰余金の配当は、現状期末配当の年1回であります。中間配当、その他基準日を定めて剰余金の配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社はこれらリスク発生に対する予防策、ならびにリスクが発生した場合における対応策につき適切なる対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信提出日(平成22年4月28日)現在において当社が判断したものであり、また本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

1. 材料価格高騰に関わるリスク

当社製品の主要原材料のひとつである鋼材等の市況変動により、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 品質問題に関わるリスク

当社はISO9001にもとづいた品質管理体制のもと、当社製品およびサービスの提供に取り組んでおります。しかしながら、製造過程における予期せぬ欠陥あるいは不具合等の発生により、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 設備投資動向に関わるリスク

当社が主に製造販売する特殊高圧ガス圧縮機の販売動向は、製造業を中心とした企業の設備投資動向に影響を受けるリスクがあります。当社といたしましてはこのリスクを最小化すべく各業界の設備投資動向を把握し、新規の需要開拓や受注拡大に鋭意努力してまいりますが、経済環境の変化によっては当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 製品販売価格に関わるリスク

当社は市場競争力を持つ差別化された製品を提供すべく研究開発に注力していますが、製品によっては他社との競合により受注価格の下落を招くリスクがあり、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 製品に関わるリスク

当社は高圧ガス保安法による規制を受ける圧縮機をはじめ各種の圧縮機を製造しております。当社が製造・納入した製品の欠陥等により製造物責任の賠償を求められるリスクがあります。このリスクをカバーすべく製造物責任賠償保険に加入しておりますが、多額の賠償額が発生した場合には業績などに影響を及ぼす可能性があります。

6. 人材の確保・育成

当社は高度な技術開発力および機械加工・研磨・切削等の精緻な技術力に支えられた製品を製作しております。これら技術に立脚した事業を維持するために、毎年数名程度の新卒採用と適宜キャリア採用を行い事業の推進に対応しております。又、人材育成にも注力しておりますが、当社が必要とする専門的技術・知識・資格を持つ人材の確保・育成が計画通りに進まない場合には業績などに影響を及ぼす可能性があります。

7. 退職給付債務に関わるリスク

当社従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。これら前提条件と実際の結果が異なる場合、当社の経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術に立脚し社会が求める優れた製品及びサービスを提供することにより、全てのステークホルダーの繁栄並びに経済・社会の発展に貢献すること、及び、常に技術の研究開発に努め、グローバル化の時代に即した国際競争力のある企業体質を涵養し、世界の企業として発展することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

前中期経営計画期間における実績値を踏まえて、2009年度を初年度とする2カ年の中期経営計画期間における目標とする経営指標を以下とします。

目標ROA：5% (過去3カ年の平均値 4.3%)

目標ROE：8% (過去3カ年の平均値 7.5%)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

景気は持ち直しつつあるものの、海外経済の下振れや雇用情勢の悪化懸念、また、デフレの持続など景気を下押しするリスクは依然存在しております。かかる環境下、現在推進中の中期経営計画に掲げた設備投資、研究開発投資、人材育成、市場開発、輸出への注力を着実に実行することで、技術競争力の強化と安定経営基盤の拡充を図り将来の飛躍を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

- ・ 老朽化設備の更新を軸とした設備投資の実施
- ・ 技術開発、新製品開発への注力
- ・ 市場動向、経済環境を踏まえた営業戦略の推進
- ・ 人材の確保・育成
- ・ 社内規定・制度等インフラの整備

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,446	427,303
受取手形	※3 875,406	※3 360,202
売掛金	※3 1,392,825	※3 2,115,219
有価証券	500,031	—
製品	9,425	58,136
原材料	334,955	269,255
仕掛品	1,910,271	1,408,201
貯蔵品	22,037	18,713
預け金	1,200,000	1,200,000
前払費用	12,982	6,974
繰延税金資産	252,061	239,126
その他	62,245	32,937
貸倒引当金	△6,900	△43,000
流動資産合計	7,775,789	6,093,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	726,985	729,824
減価償却累計額	△603,856	△614,590
建物(純額)	123,128	115,233
構築物	128,579	128,579
減価償却累計額	△105,595	△108,808
構築物(純額)	22,983	19,770
機械及び装置	1,612,540	1,566,901
減価償却累計額	△1,489,682	△1,436,233
機械及び装置(純額)	122,858	130,667
車両運搬具	22,794	20,994
減価償却累計額	△18,708	△18,151
車両運搬具(純額)	4,085	2,842
工具、器具及び備品	309,289	277,005
減価償却累計額	△272,405	△244,380
工具、器具及び備品(純額)	36,883	32,624
土地	447,525	447,525
リース資産	76,634	100,630
減価償却累計額	△9,280	△27,831
リース資産(純額)	67,354	72,798
建設仮勘定	—	25,410
有形固定資産合計	※1, ※2 824,820	※1, ※2 846,872

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	3,941	10,404
電話加入権	2,879	2,879
無形固定資産合計	6,820	13,283
投資その他の資産		
投資有価証券	78,731	92,580
破産更生債権等	—	118,080
長期前払費用	5,627	1,840
繰延税金資産	204,924	266,403
その他	74,721	74,502
貸倒引当金	—	△118,080
投資その他の資産合計	364,005	435,326
固定資産合計	1,195,646	1,295,482
資産合計	8,971,436	7,388,552
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,587,875	643,774
買掛金	318,852	280,778
短期借入金	※1 195,000	※1 195,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 10,000	※1 10,000
リース債務	15,665	19,585
未払金	2,381	24,037
未払費用	402,838	313,037
未払法人税等	390,084	—
未払消費税等	6,267	33,751
前受金	331,915	81,393
預り金	22,148	18,330
賞与引当金	180,000	146,198
受注損失引当金	10,800	34,800
その他	—	2,832
流動負債合計	3,473,830	1,803,517
固定負債		
長期借入金	※1 17,500	※1 7,500
リース債務	55,705	52,175
退職給付引当金	412,729	457,448
役員退職慰労引当金	79,587	44,027
固定負債合計	565,522	561,150
負債合計	4,039,352	2,364,668

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金		
資本準備金	1,203,008	1,203,008
資本剰余金合計	1,203,008	1,203,008
利益剰余金		
利益準備金	141,600	141,600
その他利益剰余金		
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	1,558,986	1,639,737
利益剰余金合計	2,325,586	2,406,337
自己株式	△41,938	△42,393
株主資本合計	4,926,656	5,006,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,736	18,631
繰延ヘッジ損益	690	△1,699
評価・換算差額等合計	5,426	16,932
純資産合計	4,932,083	5,023,884
負債純資産合計	8,971,436	7,388,552

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,736,975	6,158,160
売上原価		
製品期首たな卸高	44,040	9,425
当期製品製造原価	5,971,447	4,589,993
合計	6,015,488	4,599,419
製品期末たな卸高	9,425	58,136
受注損失引当金繰入額	—	24,000
受注損失引当金戻入額	1,200	—
たな卸資産評価損	14,790	2,684
売上原価合計	6,019,653	4,567,966
売上総利益	1,717,322	1,590,193
販売費及び一般管理費		
販売手数料	25,100	24,820
役員報酬	92,759	82,403
給料手当及び賞与	295,348	293,539
賞与引当金繰入額	48,200	35,793
法定福利費	44,102	41,841
役員退職慰労引当金繰入額	15,616	18,590
退職給付費用	33,417	26,943
旅費及び通信費	52,082	49,796
減価償却費	12,466	23,761
賃借料	48,477	44,721
貸倒引当金繰入額	—	36,100
試験研究費	※1 21,715	※1 97,262
雑費	185,741	209,192
販売費及び一般管理費合計	875,028	984,765
営業利益	842,293	605,428
営業外収益		
受取利息	9,014	7,062
受取配当金	487	387
有価証券利息	8,083	2,659
保険配当金	2,000	—
保険事務手数料	721	644
厚生年金基金特別掛金返戻金	14,426	—
貸倒引当金戻入額	2,800	—
その他	7,592	3,850
営業外収益合計	45,125	14,604

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,247	5,283
固定資産除却損	2,751	3,684
投資有価証券評価損	23,223	—
その他	11	1,186
営業外費用合計	31,233	10,155
経常利益	856,185	609,877
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	※2 118,080
有価証券評価損	—	※3 100,399
特別損失合計	—	218,480
税引前当期純利益	856,185	391,396
法人税、住民税及び事業税	488,415	222,111
法人税等調整額	△121,696	△46,904
法人税等	366,718	175,207
当期純利益	489,466	216,189

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,440,000	1,440,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,440,000	1,440,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,203,008	1,203,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,008	1,203,008
資本剰余金合計		
前期末残高	1,203,008	1,203,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,008	1,203,008
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	141,600	141,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,600	141,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	625,000	625,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	625,000	625,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,171,144	1,558,986
当期変動額		
剰余金の配当	△101,624	△135,438
当期純利益	489,466	216,189
当期変動額合計	387,842	80,750
当期末残高	1,558,986	1,639,737
利益剰余金合計		
前期末残高	1,937,744	2,325,586
当期変動額		
剰余金の配当	△101,624	△135,438

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	489,466	216,189
当期変動額合計	387,842	80,750
当期末残高	2,325,586	2,406,337
自己株式		
前期末残高	△40,358	△41,938
当期変動額		
自己株式の取得	△1,579	△454
当期変動額合計	△1,579	△454
当期末残高	△41,938	△42,393
株主資本合計		
前期末残高	4,540,394	4,926,656
当期変動額		
剰余金の配当	△101,624	△135,438
当期純利益	489,466	216,189
自己株式の取得	△1,579	△454
当期変動額合計	386,262	80,295
当期末残高	4,926,656	5,006,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,227	4,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,491	13,895
当期変動額合計	△7,491	13,895
当期末残高	4,736	18,631
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13,011	690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,321	△2,389
当期変動額合計	△12,321	△2,389
当期末残高	690	△1,699
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,239	5,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,812	11,505
当期変動額合計	△19,812	11,505
当期末残高	5,426	16,932

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,565,633	4,932,083
当期変動額		
剰余金の配当	△101,624	△135,438
当期純利益	489,466	216,189
自己株式の取得	△1,579	△454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,812	11,505
当期変動額合計	366,450	91,800
当期末残高	4,932,083	5,023,884

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	856,185	391,396
減価償却費	67,504	90,231
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,176	44,719
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,616	△35,559
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,800	154,180
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,500	△33,802
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,200	24,000
受取利息及び受取配当金	△9,502	△7,450
保険配当金	△2,000	—
支払利息	5,247	5,283
有価証券利息	△8,083	△2,659
固定資産除却損	2,711	3,259
固定資産売却損益(△は益)	△660	△377
有価証券評価損益(△は益)	—	100,399
投資有価証券評価損益(△は益)	23,223	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,135,985	△575,792
たな卸資産の増減額(△は増加)	△577,666	522,383
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△37,285	69,928
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,184	△977,605
その他	196,994	△56,731
小計	1,583,406	△284,194
利息及び配当金の受取額	9,027	7,765
有価証券利息の受取額	6,525	5,155
利息の支払額	△5,293	△5,268
保険金の受取額	2,000	—
法人税等の支払額	△225,779	△637,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369,886	△914,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△299,741	—
有形固定資産の取得による支出	△29,427	△92,114
有形固定資産の売却による収入	1,065	1,150
無形固定資産の取得による支出	△4,300	△7,705
有価証券の償還による収入	—	500,000
投資有価証券の取得による支出	△82,011	△100,400
投資有価証券の売却による収入	6	—
その他の支出	△959	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,368	301,149

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	80,000
短期借入金の返済による支出	△30,000	△80,000
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△9,321	△24,938
自己株式の取得による支出	△1,579	△454
配当金の支払額	△101,250	△134,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,152	△169,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	862,365	△783,143
現金及び現金同等物の期首残高	1,548,081	2,410,446
現金及び現金同等物の期末残高	2,410,446	1,627,303

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1)製品・仕掛品 個別法 (2)原材料 移動平均法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が14,750千円それぞれ減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械装置 4～12年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を10～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として、当事業年度より4～12年に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1)製品・仕掛品 同左 (2)原材料 同左 (3)貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により翌会計期間から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によることとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動によるリスクを軽減するために先物為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。未認識数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(主として15年)による定額法により翌会計期間から費用処理しております。また、過去勤務債務については発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金・預け金及び取得 日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金で あります。</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>8 消費税等の会計処理について 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第76期 (平成21年3月31日)	第77期 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産のうち下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>(1) 工場財団担保物件の内訳及び簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">90,996千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">5,158千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">7,489千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">61,641千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,285千円</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">銀行取引</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">17,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,500千円</td></tr> </table>	建物	90,996千円	構築物	5,158千円	機械装置	7,489千円	土地	61,641千円	計	165,285千円	銀行取引		短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	10,000千円	長期借入金	17,500千円	計	87,500千円	<p>※1 有形固定資産のうち下記物件により工場財団を設定し担保に提供しております。</p> <p>(1) 工場財団担保物件の内訳及び簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">83,884千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">4,407千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">4,975千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">61,641千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,909千円</td></tr> </table> <p>(2) 対象債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">銀行取引</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,500千円</td></tr> </table>	建物	83,884千円	構築物	4,407千円	機械装置	4,975千円	土地	61,641千円	計	154,909千円	銀行取引		短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	10,000千円	長期借入金	7,500千円	計	77,500千円
建物	90,996千円																																								
構築物	5,158千円																																								
機械装置	7,489千円																																								
土地	61,641千円																																								
計	165,285千円																																								
銀行取引																																									
短期借入金	60,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	10,000千円																																								
長期借入金	17,500千円																																								
計	87,500千円																																								
建物	83,884千円																																								
構築物	4,407千円																																								
機械装置	4,975千円																																								
土地	61,641千円																																								
計	154,909千円																																								
銀行取引																																									
短期借入金	60,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	10,000千円																																								
長期借入金	7,500千円																																								
計	77,500千円																																								
<p>※2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮累計額は構築物17,442千円、機械装置102,536千円、工具器具備品10,617千円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮累計額は構築物17,442千円、機械装置102,536千円、工具器具備品10,617千円であります。</p>																																								
<p>※3 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">3,359千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">12,677千円</td></tr> </table>	受取手形	3,359千円	売掛金	12,677千円	<p>※3 関係会社に対する注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">3,082千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">7,704千円</td></tr> </table>	受取手形	3,082千円	売掛金	7,704千円																																
受取手形	3,359千円																																								
売掛金	12,677千円																																								
受取手形	3,082千円																																								
売掛金	7,704千円																																								

(損益計算書関係)

第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,715千円であり、製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、97,262千円であり、製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p> <p>※2 当社の取引先である株式会社協立が、平成21年10月29日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行ったことから、当該取引先に対する債権総額118,080千円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>※3 当社が保有する無担保社債の発行元である株式会社日本航空インターナショナルが、平成22年1月19日付で東京地方裁判所に会社更生手続開始の申立てを行ったことから、当該社債の帳簿価額から備忘価額を差引いた残額100,399千円を有価証券評価損として特別損失に計上しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第76期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,180,000	—	—	17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	242,608	7,520	—	250,128

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加7,520株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定例取締役会	普通株式	101,624	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 定例取締役会	普通株式	利益剰余金	135,438	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

第77期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,180,000	—	—	17,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250,128	2,637	—	252,765

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,637株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 定例取締役会	普通株式	135,438	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 定例取締役会(付 議予定)	普通株式	利益剰余金	67,708	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,210,446千円	427,303千円
預け金	預け金
1,200,000千円	1,200,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>2,410,446千円</u>	<u>1,627,303千円</u>

(リース取引関係)

第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">78,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,715千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,170千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,970千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,170千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,171千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,171千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	78,885千円	減価償却累計額相当額	56,715千円	期末残高相当額	22,170千円	1年以内	8,199千円	1年超	13,970千円	計	22,170千円	支払リース料	12,171千円	減価償却費相当額	12,171千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,006千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,903千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,996千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,906千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,903千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	39,909千円	減価償却累計額相当額	26,006千円	期末残高相当額	13,903千円	1年以内	7,996千円	1年超	5,906千円	計	13,903千円	支払リース料	8,199千円	減価償却費相当額	8,199千円
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	78,885千円																																				
減価償却累計額相当額	56,715千円																																				
期末残高相当額	22,170千円																																				
1年以内	8,199千円																																				
1年超	13,970千円																																				
計	22,170千円																																				
支払リース料	12,171千円																																				
減価償却費相当額	12,171千円																																				
	工具器具備品																																				
取得価額相当額	39,909千円																																				
減価償却累計額相当額	26,006千円																																				
期末残高相当額	13,903千円																																				
1年以内	7,996千円																																				
1年超	5,906千円																																				
計	13,903千円																																				
支払リース料	8,199千円																																				
減価償却費相当額	8,199千円																																				

(有価証券関係)

第76期(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,189	19,083	7,893
小計	11,189	19,083	7,893
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	59,648	59,648	—
小計	59,648	59,648	—
合計	70,837	78,731	7,893

(注) 当事業年度において、その他有価証券の時価のある債券について23,223千円、減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、概ね30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 社債	500,031
計	500,031

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	500,000	—	—	100,000
合計	500,000	—	—	100,000

第77期(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,189	18,967	7,777
債券	59,648	73,613	13,965
合計	70,837	92,580	21,742

(注) 当事業年度において、その他有価証券の時価のある債券について100,399千円、減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、概ね30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

第76期(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

第77期(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第76期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	丸紅㈱	東京都千代田区	262,685,965	総合商社	直接 37.63	役員契約に基づく営業情報等のサービス役員の兼任	営業取引 圧縮機の販売	36,700	受取手形	3,359
									売掛金	12,677

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 圧縮機の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件によっております。取引条件に劣ることはありません。
- 2 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	丸紅フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	1,270,000	丸紅グループに対する貸付業務	—	資金取引	余裕資金の運用	400,000	預け金	1,200,000
							利息の受取	7,828	その他(流動資産)	994
その他の関係会社の子会社	丸紅テクノシステム㈱	東京都千代田区	480,000	各種産業向機器の販売	—	当社製品の販売	営業取引 圧縮機の販売	1,729	売掛金	564
その他の関係会社の子会社	丸紅テクマテックス㈱	東京都千代田区	480,000	特殊産業用機械機器卸売業	—	当社製品の販売 役員の兼任	営業取引 繊維機械の販売	665,058	受取手形	209,167
									売掛金	49,920

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の運用預入については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取決めております。
- 2 圧縮機・繊維機械の販売については、価格その他の取引条件はその都度取決め、当社と関連を有しない販売先と同様の条件によっております。取引条件に劣ることはありません。
- 3 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

第77期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	丸紅フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	1,270,000	丸紅グループに対する貸付業務	—	資金取引	余裕資金の運用	—	預け金	1,200,000
							利息の受取	6,916	その他(流動資産)	677

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の運用預入については、市場金利を勘案して基本契約に基づいて利率を取決めております。

(税効果会計関係)

第76期 (平成21年3月31日)		第77期 (平成22年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	賞与引当金	72,000千円	賞与引当金	58,479千円
	退職給付引当金	165,091千円	退職給付引当金	182,979千円
	ゴルフ会員権の評価損	9,816千円	ゴルフ会員権評価損	9,816千円
	役員退職引当金	31,834千円	役員退職引当金	17,610千円
	試験研究費	32,378千円	試験研究費	57,646千円
	投資有価証券評価損	9,289千円	投資有価証券評価損	9,289千円
	未払事業税他	149,483千円	有価証券評価損	40,160千円
	繰延税金資産小計	469,893千円	貸倒引当金	40,816千円
	評価性引当額	△9,289千円	その他	108,373千円
	繰延税金資産合計	460,604千円	繰延税金資産小計	525,171千円
	繰延税金負債		評価性引当額	△16,218千円
	その他有価証券評価差額金	△3,157千円	繰延税金資産合計	508,952千円
	繰延ヘッジ損益	△460千円	繰延税金負債	
	繰延税金負債合計	△3,617千円	その他有価証券評価差額金	△3,111千円
	繰延税金資産の純額	456,986千円	未収還付事業税	△311千円
			繰延税金負債合計	△3,422千円
			繰延税金資産の純額	505,530千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	過年度法人税等	2.5
	住民税均等割等	0.6	住民税均等割等	1.3
	その他	1.4	その他	△0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%

(退職給付関係)

第76期 (平成21年3月31日)	第77期 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度・退職一時金制度を採用していましたが、平成21年9月1日付けで適格退職年金制度については確定給付企業年金制度へと移行しております。</p>																																								
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,024,980千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">159,056千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△865,924千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">294,509千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">158,685千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">412,729千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">412,729千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,024,980千円	(2) 年金資産残高	159,056千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△865,924千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	294,509千円	(5) 未認識過去勤務債務	—千円	(6) 未認識数理計算上の差異	158,685千円	(7) 貸借対照表計上額純額	412,729千円	<hr/>		(8) 退職給付引当金	412,729千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,003,281千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">189,379千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△813,902千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">245,424千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">111,029千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">457,448千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">457,448千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,003,281千円	(2) 年金資産残高	189,379千円	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△813,902千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	245,424千円	(5) 未認識過去勤務債務	—千円	(6) 未認識数理計算上の差異	111,029千円	(7) 貸借対照表計上額純額	457,448千円	<hr/>		(8) 退職給付引当金	457,448千円
(1) 退職給付債務	△1,024,980千円																																								
(2) 年金資産残高	159,056千円																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務	△865,924千円																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	294,509千円																																								
(5) 未認識過去勤務債務	—千円																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	158,685千円																																								
(7) 貸借対照表計上額純額	412,729千円																																								
<hr/>																																									
(8) 退職給付引当金	412,729千円																																								
(1) 退職給付債務	△1,003,281千円																																								
(2) 年金資産残高	189,379千円																																								
<hr/>																																									
(3) 未積立退職給付債務	△813,902千円																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	245,424千円																																								
(5) 未認識過去勤務債務	—千円																																								
(6) 未認識数理計算上の差異	111,029千円																																								
(7) 貸借対照表計上額純額	457,448千円																																								
<hr/>																																									
(8) 退職給付引当金	457,448千円																																								
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,689千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,617千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8,407千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,084千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,878千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">130,863千円</td> </tr> </table> <p>(注)会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p>	(1) 勤務費用	52,689千円	(2) 利息費用	22,617千円	(3) 期待運用収益	△8,407千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	—千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円	(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	14,878千円	<hr/>		(7) 退職給付費用	130,863千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,864千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,499千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,566千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△6,247千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,084千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,971千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">127,606千円</td> </tr> </table> <p>(注)会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p>	(1) 勤務費用	51,864千円	(2) 利息費用	20,499千円	(3) 期待運用収益	△5,566千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△6,247千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円	(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	17,971千円	<hr/>		(7) 退職給付費用	127,606千円								
(1) 勤務費用	52,689千円																																								
(2) 利息費用	22,617千円																																								
(3) 期待運用収益	△8,407千円																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																								
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円																																								
(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	14,878千円																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付費用	130,863千円																																								
(1) 勤務費用	51,864千円																																								
(2) 利息費用	20,499千円																																								
(3) 期待運用収益	△5,566千円																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△6,247千円																																								
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	49,084千円																																								
(6) 未認識数理計算上の差異費用処理額	17,971千円																																								
<hr/>																																									
(7) 退職給付費用	127,606千円																																								
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">勤務期間を基準とする方法</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年 (平均残存勤務期間)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法		(2) 割引率	2.0%		(3) 期待運用収益率	3.5%		(4) 過去勤務債務の処理年数	—		(5) 数理計算上の差異の 処理年数	14年 (平均残存勤務期間)		(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年		<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">勤務期間を基準とする方法</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時全額費用処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として15年 (平均残存勤務期間)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法		(2) 割引率	2.0%		(3) 期待運用収益率	3.5%		(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理		(5) 数理計算上の差異の 処理年数	主として15年 (平均残存勤務期間)		(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年					
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																								
(2) 割引率	2.0%																																								
(3) 期待運用収益率	3.5%																																								
(4) 過去勤務債務の処理年数	—																																								
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	14年 (平均残存勤務期間)																																								
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																								
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする方法																																								
(2) 割引率	2.0%																																								
(3) 期待運用収益率	3.5%																																								
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理																																								
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	主として15年 (平均残存勤務期間)																																								
(6) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																								

(1株当たり情報)

第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	291円32銭	1株当たり純資産額	296円79銭
1株当たり当期純利益	28円91銭	1株当たり当期純利益	12円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第76期 (平成21年3月31日)	第77期 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,932,083	5,023,884
普通株式に係る純資産額(千円)	4,932,083	5,023,884
普通株式の発行済株式数(株)	17,180,000	17,180,000
普通株式の自己株式数(株)	250,128	252,765
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,929,872	16,927,235

2 1株当たり当期純利益

	第76期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第77期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	489,466	216,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	489,466	216,189
普通株式の期中平均株式数(株)	16,932,405	16,929,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

平成22年3月11日開示済み。

(氏名) (現職4月1日現在)

1. 新任取締役候補者

新井 光司 経理部部長

2. 新任監査役候補者

堅 英巳 当社顧問

3. 退任取締役

横浜 淳司

4. 退任予定監査役

安本 郁夫 監査役

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

製品名	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	7,590,313	5,577,097	△26.5
繊維機械他	886,214	69,143	△92.2
合計	8,476,528	5,646,510	△33.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注高実績

製品名	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	8,505,057	4,384,242	△48.5
繊維機械他	634,656	102,406	△83.9
合計	9,139,713	4,486,649	△50.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

製品名	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	6,802,176	6,071,984	△10.7
繊維機械他	934,798	86,176	△90.8
合計	7,736,975	6,158,160	△20.4

(注) 1 最近2事業年度における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

製品名	前事業年度		当事業年度	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
圧縮機	2,690,638	39.6	2,341,471	38.6
繊維機械他	330,460	35.4	4,085	4.7
合計	3,021,099	39.0	2,345,556	38.1

輸出高の割合については製品名ごとの輸出高の割合で記載しております。

2 最近2事業年度ける主要な輸出先別の割合

前事業年度	東アジア	78%	東南アジア	14%	中近東	5%
当事業年度	東アジア	84%	東南アジア	9%	中近東	5%

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 受注残高実績

製品名	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
圧縮機	3,408,036	1,720,293	△49.5
繊維機械他	23,568	39,798	68.9
合計	3,431,604	1,760,092	△48.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。